【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号　Ｅ－１－１ 事業名　　低炭素社会対応型浄化槽集中導入事業
事業費　　75,107,000 円 （内訳:本工事費 75,107,000 円）
事業期間　平成 24 年度～平成 30 年度
事業目的・事業地区 復興地域の浄化槽整備を促進するため、被災した地域及び高台移転等により新たに住居を建築する地域において低炭素社会対応型浄化槽を設置する者に対して設置費用を助成するとともに、共同利用施設として設置するために必要な費用を助成するもの。
事業結果 平成 24 年度　申請件数：16 件　補助金額：　7,408,000 円 平成 25 年度　申請件数：49 件　補助金額：20,212,000 円 平成 26 年度　申請件数：38 件　補助金額：16,011,000 円 平成 27 年度　申請件数：33 件　補助金額：12,773,000 円 平成 28 年度　申請件数：30 件　補助金額：11,628,000 円 平成 29 年度　申請件数：15 件　補助金額：　5,315,000 円 平成 30 年度　申請件数：　5 件　補助金額：　1,760,000 円 【事業内容】 浄化槽設置に係る費用に対し補助金を交付（設置人槽別、１件当たり上限額） ５人槽　　補助額：352,000 円 ６～７人槽　補助額：441,000 円 ８人槽以上　補助額：588,000 円
事業の実績に関する評価 東日本大震災津波により甚大な被害を受けた沿岸部から非浸水区域の内陸部等へ住宅再建（自主移転）する世帯で、再建先が下水道事業区域外になっている場合、低炭素社会対応型浄化槽を設置する者に対して、必要な費用を助成することで、汚水及び生活雑排水の適正な処理を図り、復興地域の生活環境の保全と公衆衛生の向上を促進したことから、有益な事業であると評価できる。 各種調査・分析・評価 ①　事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 平成 30 年度末時点において、東日本大震災に被災し下水道事業区域外に移転した世帯 184 世帯に対して、合併浄化槽設置に係る費用を助成したことにより、下水道区域外の環境保全及び公衆衛生の向上を促進しており、本事業は適切に活用されていると考える。 ②　コストに関する調査・分析・評価 補助額の算定方法として、当町では下水道事業区域外に合併浄化槽を設置する世帯に対して、上記金額と同額の補助金を交付している。このことにより、被災の有無に関わらず、補助額の過小過大なく当町全体の水洗化率の向上を促進していることから、本事業に要したコストは妥当であると判断する。 ③　事業手法に関する調査・分析・評価

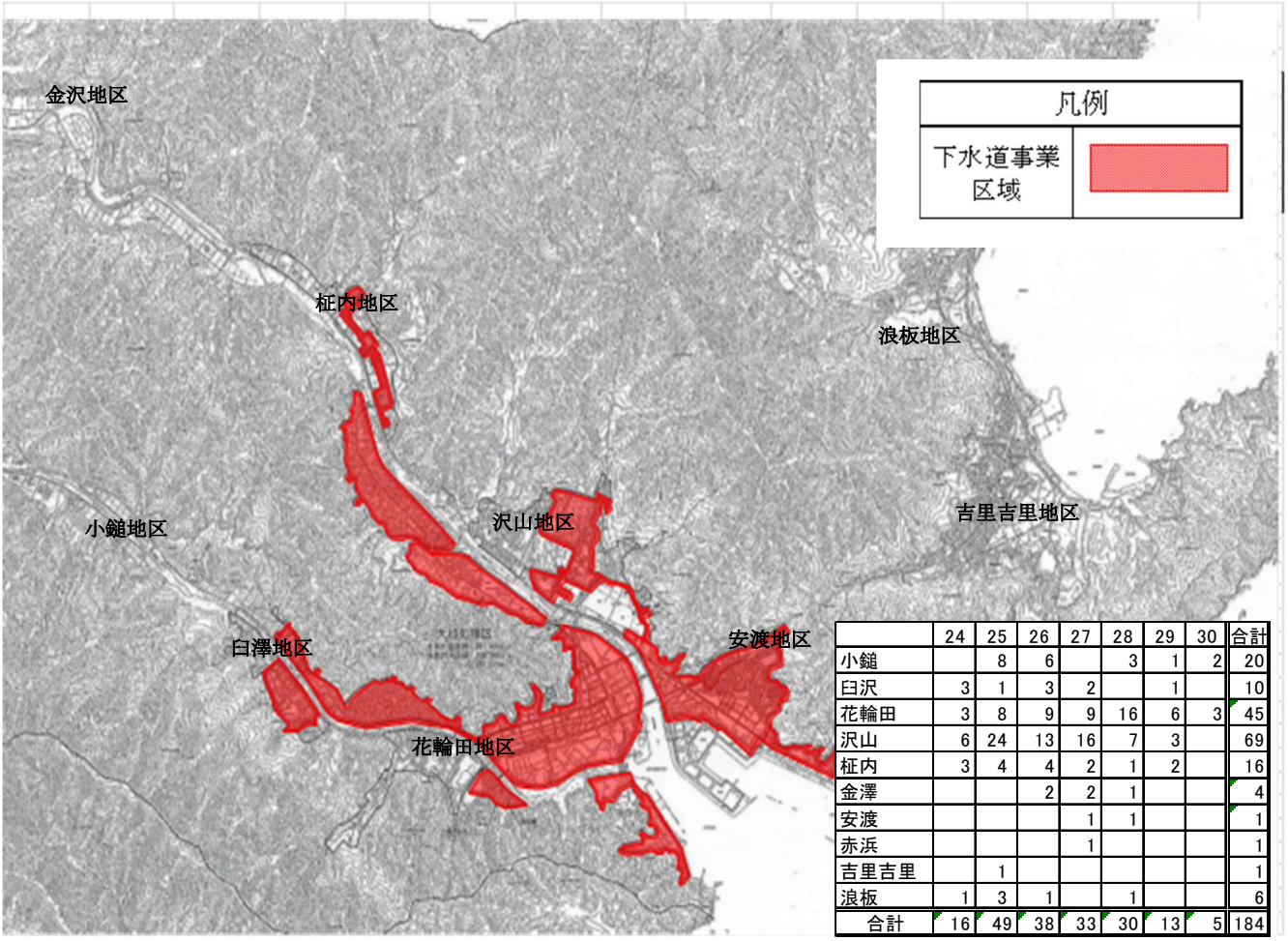
	事業期間		備考
	計画	実績	
補助金事業	H24.4 ～ H28.3	H24.4 ～ H31.3	被災者の住宅再建に合わせたため

東日本大震災に被災したことにより、下水道事業区域を拡大することより、既設下水道施設を復旧させることが優先事項となった。被災していない内陸部に住居再建する世帯が多く、当該地区を下水道事業区域にするには多大な時間を要し、被災した世帯の住宅再建を遅らせる可能性もあったことから、低炭素社会対応型浄化槽の設置に係る費用を助成したことにより、住宅再建時期を遅らせることなく、住宅移転を促進出来た。

また、被災者の住宅再建に合わせ事業期間を延伸していることから、本事業の事業手法、期間は妥当であると評価できる。

事業担当部局
大槌町上下水道課　電話番号：0193-42-8719

参考
【下水道事業区域】



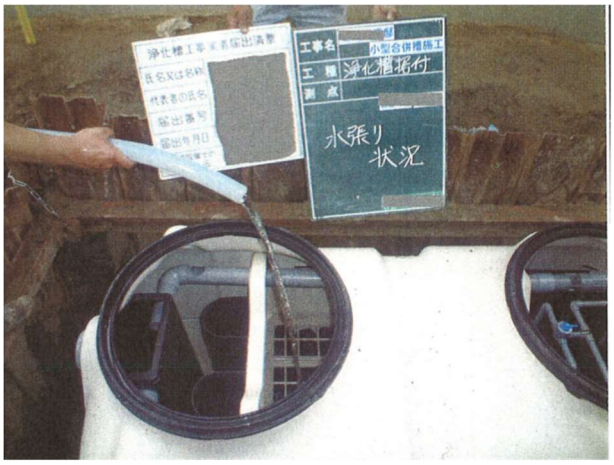
	24	25	26	27	28	29	30	合計
小鎚		8	6		3	1	2	20
臼沢	3	1	3	2		1		10
花輪田	3	8	9	9	16	6	3	45
沢山	6	24	13	16	7	3		69
柾内	3	4	4	2	1	2		16
金澤			2	2	1			4
安渡				1	1			1
赤浜				1				1
吉里吉里		1						1
浪板	1	3	1		1			6
合計	16	49	38	33	30	13	5	184

【浄化槽設置施工例】

掘削

浄化槽本体据付

水張り・水平確認



埋戻

排水管敷設

放流先